

# 交通インフラ DX 推進コンソーシアムの 設立と活動状況について

交通インフラ DX 推進コンソーシアム事務局

## 1. はじめに

交通インフラ DX 推進コンソーシアムは、“交通インフラの DX による、人・モビリティ・インフラが協調した人生 100 年時代の安全安心で豊かに暮らせる持続的な交通社会の実現”を目指した産官学連携のコンソーシアムとして令和 4 年 8 月 22 日に設立され、令和 5 年 1 月末現在で 74 の企業・団体が参画している。

## 2. 背景・目的

令和元年度から 3 カ年で実施された官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）の「交通信号機を活用した 5G ネットワークの構築（信号 5G）」において、信号機への 5G 基地局の設置による 5G エリアの拡充、信号機の集中制御化の促進に向け、技術や制度の検討を行った。

さらに最終年度の社会実装 WG において、信号

5G で収集したデータの活用に対する社会ニーズや社会価値創出・社会課題解決への有効性が示された。また、これらの深掘りなど継続した議論が必要であることが合意され、民間企業が中心となった交通インフラ DX 推進コンソーシアムの設立に至った（図-1）。



図-1 コンソーシアムの概要

### 3. コンソーシアムの概要

コンソーシアムは、普及促進委員会と技術検討委員会の二つの委員会で構成されている。

普及促進委員会は、普及促進に向けた提言取りまとめ、国際動向や関連施策の調査、関係省庁との調整等を担い、技術検討委員会は、技術的な要件検討、ガイドライン案の取りまとめや制度面等の諸課題の整理と提言の取りまとめ等を担っている。また、技術検討委員会の配下には社会実装WGにおいて深掘りが必要と結論付けられた三つのテーマごとにWGが設置されており、産官学連携での検討を行い、社会実装に向けた取り組みの加速化を図っている（図－2）。

### 4. 各委員会・WGの検討状況

令和4年度の普及促進委員会では、国際動向や政策の整理に加え、参画企業・団体への意見ヒアリングを踏まえた社会ニーズの深掘りやあるべき姿の定義を検討。また、令和4年度のアウトプットに向けては、各WGから官への提言・協議事項（案）の整理、交通インフラDXの事業モデル

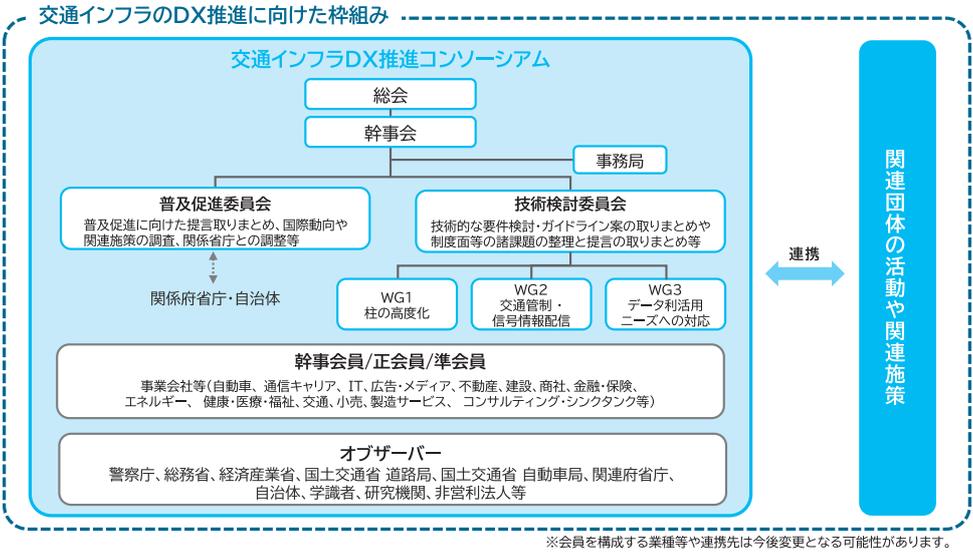
（案）、ロードマップ（案）等の具体化を進める。

技術検討委員会は各WGの検討が主となる。柱の高度化WGでは、5G基地局をはじめ様々な機器設置を目的とした高度化柱の整備・運用に係る制度面の課題等の整理を実施。直近は整備・展開の重点課題を、官への提言・協議事項として取りまとめていくことを想定している。

データ利活用の観点では、交通管制・信号情報配信WGで、信号情報配信を受益者負担および官民連携で行う事業運営スキーム案の検討に取り組んでいる。

また、データ利活用ニーズへの対応WGでは参画企業・団体へのヒアリングを実施し、公共・民間にまたがるデータ利活用ニーズ、社会価値の高いユースケースの整理を行った。さらに、様々なユースケース実現に向けたデータプラットフォームのシステム構成や運用方法等の整理を行っている。令和5年度に継続して、ユースケースや社会価値の深掘りを行っていくことを想定している。

- 〈概要〉
- ・団体名：交通インフラDX推進コンソーシアム
  - ・会長：大口 敬（東京大学）
  - ・副会長：植原 啓介（慶應義塾大学）
  - ・設立：令和4年8月22日
- 入会申し込み・お問合せはウェブサイト（<https://www.cdx-traffic.org/>）から



図－2 コンソーシアムの枠組み